

多様な主体の参画・協働に関する課題について

1 意見交換テーマ

- ・ いわて県民計画（2019～2028）では、「参画」を他の政策項目を下支えする政策項目として掲げている。一方で県民意識調査や企業・事業所行動調査の結果のとおり、県民の社会貢献活動等に対する理解と参画の機運は十分に高まっていないと思われる。機運を高めていくためには何が必要か、どのような工夫が必要か。
- ・ 企業、NPO、行政等、多様な主体との連携が進められてきたが、県民運動等の連携組織にヒアリングすると取組のマンネリ化を課題とする組織も少なくない。
連携をより深めるため、又は他の領域に連携を拡大させるためには何が必要か。

2 本県における参画と協働の現状

(1) 県民意識調査

「いわて県民計画（2019～2028）」の政策に関連する項目について、県民がどの程度の重要性を感じ、現在の状況にどの程度満足しているかを把握するために実施している県民意識調査において、多様な主体の参画と協働に関する設問への回答は以下のとおりとなっている。

ア 重要度

「誰もが市民活動や県民運動に参加できる社会であること」の重要度は、全 57 項目中 47 位であり、県民の社会貢献活動等に対する理解と参画の機運は高まっているとは言えない。

順位	昨年順位	項目	重要度（5が満点）
1	3	交通事故の少ない社会づくり	4.722
2	5	犯罪への不安の少ない社会づくり	4.690
3	1	適切な医療体制	4.651
47	47	誰もが市民活動や県民運動に参加できる社会であること	3.954

※上位3項目との比較

イ ボランティア・NPO・市民活動への参加割合

ボランティア・NPO・市民活動をしているとの回答は2割を下回っており、令和2年には、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対外的な活動を控える傾向が見られ、前年比マイナス3.2%と大きく落ち込んでいる。

年	H29	H30	H31	R2
割合（%）	18.2%	18.6%	18.9%	15.7%

(2) 企業・事業所行動調査

県民、企業・事業所、各種団体、行政の適切な役割分担という観点から、企業・事業所が社会貢献活動等を含む取組を日頃どの程度行動あるいは実践しているかなどを把握するために実施している「企業・事業所行動調査」において、参画と協働に関する設問への回答は以下のとおりとなっている。

ア 自ら社会貢献活動を行っている企業・事業所の割合

自ら社会貢献活動を行っている企業・事業所の割合は約5割であり、年々増加傾向にある。

年	H24	H26	H28	H30
既に実施	48.7%	47.5%	48.6%	50.8%
実施予定・検討中	7.3%	6.5%	5.7%	6.6%
予定なし	24.0%	25.8%	26.1%	24.6%
分からない・不明	19.9%	20.2%	19.7%	18.1%

イ 従業員が行うNPO・ボランティア活動への支援の状況

従業員が行うNPO・ボランティア活動への支援に取り組んでいる企業・事業所の割合は1割強であり、大きな変化は見られない。

年	H24	H26	H28	H30
既に実施	13.1%	10.3%	11.9%	13.1%
実施予定・検討中	7.7%	7.9%	6.7%	8.3%
予定なし	57.6%	60.3%	63.1%	56.0%
分からない・不明	21.6%	21.5%	19.4%	22.6%

3 令和2年度の実施状況

(1) 協働推進フォーラムの開催

県民の参画と協働に関する理解促進と機運醸成を図るため、「いわて県民計画（2019～2028）」に掲げる「新しい時代を切り拓くプロジェクト」をテーマとして協働の実践事例を紹介するフォーラムを開催。

【第1回】

開催日及び会場：令和3年2月2日（火） イーストピアみやこ 多目的ホール
 テーマ：三陸鉄道と地域づくり（三陸防災復興ゾーンプロジェクト）

【第2回】

開催日及び会場：令和3年2月8日（月） エスポワールいわて 2階大中ホール
 テーマ：首都圏と岩手をつなぐ遠恋複業（人口密度向上プロジェクト）

【第3回】

開催日及び会場：令和3年2月10日（水） 二戸市シビックセンター 1階ホール
 テーマ：北いわての豊かな地域資源を生かした地域づくり
 （北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト）

(2) 県民運動等のポスター掲示

いわて県民情報交流センター（アイーナ）4階ヒューマンギャラリーにおいて、県内で実施されている県民運動に関するポスター及びパンフレット等を掲示。

（参 考：いわて県民計画（2019～2028）政策推進プラン）

「いわて県民計画（2019～2028）」における 10 の政策分野ごとの取組を進めるに当たっては、県はもとより、県民、企業、NPO、市町村など、地域社会を構成するあらゆる主体が、それぞれ主体性を持って行動していくことが必要であることから、政策項目ごとに「県以外の主体に期待される行動」を示しています。

政策項目 50「幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します」においては、この期待される行動として以下を掲げています。

県以外の主体に期待される行動

（県民）

- ・社会の一員としての市民活動への参加・参画
- ・県民運動への参加・参画

（企業等）

- ・社会の一員としての市民活動への参画
- ・市民活動に参加しやすい環境づくり
- ・官民ネットワークへの参画
- ・県民運動への参画

（NPO）

- ・幅広い市民活動の実践や地域コミュニティ活動への参画
- ・積極的な情報公開による市民活動の認知と信頼性の向上
- ・多様な主体との連携・協働による活動の発展
- ・官民ネットワークへの参画
- ・県民運動への参画

（市町村）

- ・多様な主体の連携・協働の取組の推進
- ・市民活動への支援
- ・県民運動への参画